

平成 29 年度 第 1 回 北海道病院事業推進委員会 委員からの意見等

【各委員の意見等（発言順）】

項目	発言内容	対応状況
病棟配置が必要な看護師数の見直し	看護師の1年間の勤務日数が多い場合、病棟配置が必要な看護師数を見直すことも可能となる。	道立病院における看護職員必要数については、看護職員の勤務日数に基づく算出はしておらず、主に夜勤体制に応じて配置必要数を算出している。 引き続き、患者数や業務量に適した夜勤体制について検討し、適正な看護職員の配置を進める。
看護師等の様々な勤務形態の検討	外来専属の看護師など、様々な勤務形態について検討してはどうか。	看護師等の様々な勤務形態については、育児休業者に対応した任期付き職員の採用について検討を進めているところ。 また、夜勤専従勤務についても、生活スタイルに合わせた勤務ができるよう、引き続き配置を進める。
	病欠等の発生件数について。	28年度の長期病欠休暇取得者は、看護職員総数512名中13名となっている。 28年（1月～12月）の産前産後休暇、育児休業、育児休暇取得者は、看護職員総数512名中、産前産後休暇者が21名、育児休業者が23名、育児休暇者が17名となっている。
継続した医師確保対策	できることはすべて実施している印象だが、医師確保だけできていない状況。赤字を削減する必要条件となるため、継続した医師確保対策を行うこと。	28年度においては、道内三医大等に対し延べ124回の派遣要請を行うとともに、後期研修医を対象とする就職説明会に道立病院のブースを出展するなど、医師の確保に取り組んだところ。 今後はこうした取組に加え、30年度からスタートする専門医制度において、専門研修基幹施設や連携施設に位置付けられるよう取り組みを進め、専攻医の確保に繋げるとともに、インターネットや人材紹介会社を活用して、幅広く初期診療を担う総合診療医を招聘するなど、様々な手立てを講じて医師確保に努める。
後発医薬品使用割合の目標値	後発医薬品採用率について、全国の病院では平成33年までに80%を目標とすることから、80%以下を目標値としている病院は、もう少し高い目標を設定する必要がある。	後発医薬品使用割合の目標値については、厚生労働省の「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に基づいて設定している。 29年度は目標値72.5%に対し、6月時点において78.2%と目標値を上回っており、32年度の目標値79.3%の早期達成に向けプランを適切に推進してまいりたい。
医薬品及び診療材料の価格交渉	医薬品及び診療材料の単価契約について、自治体病院だけではなく、民間病院も含めた購入額を活用したらどうか。	医薬品の廉価購入の手法を検討するに当たり、全国自治体病院協議会だけではなく、民間も含めた医薬品ベンチマーク・分析システムの活用を費用対効果も踏まえ検討中である。

【各委員の意見等（発言順）】

項目	発言内容	対応状況
【江差病院】	外科医の配置により内科の診療範囲が拡大することから、外科の医師確保に最大限努力する必要がある。	江差病院の外科については、28年4月より欠員となっている。 引き続き、札幌医科大学に対し、整形外科医師の複数体制維持と外科医師の派遣復活について、強く要請する。
	基幹診療科の維持が必要な地域であり、計画的な設備投資の観点から、安定的な医師確保が必要である。	医師を計画的・安定的に確保するためには、医育大学による医師派遣体制の継続が重要であることから、引き続き、道内三医育大学に対し、各道立病院が担う地域医療の役割を十分にご理解頂き、医師派遣体制が拡充されるよう取り組む。
【北見病院】	北見赤十字病院との連携においては、患者を主体とした場合、ある程度拡大解釈しながら可能な範囲で相互応援しないと、たぶんうまくいかない、そうあるべき。 看護師のチーム医療としてのカンファレンス等は、スムーズな患者の受け入れに支障が出てくるため、拡大解釈について最大限配慮したほうがよい。	北見赤十字病院との連携については、患者を主体とした相互応援が可能となる指定管理者制度導入について、道と日赤からなる連携検討協議会において協議を継続しているところ。
	北見赤十字病院とは経営母体が違うので、現状では制限はあるが、連携協議会での意見を十分に吸い上げて、より効率的な運営形態を検討すること。	効率的な運営体制の検討については、連携検討協議会において指定管理者制度の導入について協議を継続中である。
【羽幌病院】	医師定数が13で現員数は7となっているが、昨年度実績では医師4人に対して入院患者が27人と非効率的である。病床数による医師の配置はやむを得ないと考え、医療機能や医師定数の見直しについて検討すること。	今後、医療機能の見直し（回復期病床への転換、総合診療医の配置、人材機能育成の体制強化）を行う中で、見直しに見合った医師の必要数についても検討を行う。
【緑ヶ丘病院】	個別の数値目標では、目標以上の項目もあるため、さらに目標を上げて改善を図ること。	訪問看護件数、医薬材料費比率については、29年度の目標数値を上げているほか、デイケア件数、後発医薬品採用率等についても、関係職員に働きかけながら目標達成に向けて取り組む。
	スーパー救急は満床に近い状態で健闘しているが、空床の病床は長期入院患者の退院促進だけが要因なのかを十分検討する必要がある。	児童の入院患者も減少しているため、患者及び家族の意見を聞く等して入院患者増加方策を検討する。

【各委員の意見等（発言順）】

項目	発言内容	対応状況
【向陽ヶ丘病院】	<p>個別の取組は向上しており、鋭意に取り組まれているが、同じ精神病院の緑ヶ丘病院と比較して、不足している部分の改善を期待する。</p> <p>取組目標に病床利用率・稼働率の向上を加えることとし、向上に向けた検討を行うこと。</p>	<p>退院後の在宅医療の機能を充実するため、訪問看護の推進やデイケア利用者の確保を図る。</p> <p>また、病院ホームページの充実や地域連携室を積極的に活用し、民間医療機関やグループホーム、在宅精神サービス機関等との機能連携を図りながら、患者の確保を図る。</p> <p>「北海道病院事業改革推進プラン」において、病床利用率の数値目標を設定済みである。</p>
【子ども総合医療・療育センター】	<p>以前、平均在院日数の短縮について、回転率を上げるなら意味はあるが、入院患者の減少による稼働率の低下は意味がない、と伝えたが、結果として不明である。</p> <p>平均在院日数の短縮と収益の相関性について、マネジメントを担う診療科長とセンター長等により、具体的な内容を含め調整を図ること。</p>	<p>各病棟ごとに病床管理されており、稼働率を低下させず病床の有効活用を図るため、NICUや医療病棟の機能強化について検討中である。</p>
医療従事者の確保	<p>医師の処遇など、道立病院が所在する地域の病院と比較すると恵まれていないため、医療従事者の確保に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>4月から全部適用となり、事業管理者を筆頭として、医師を含めた医療従事者の待遇改善等が進むと考えられるが、ただ改善するのではなく、成果に応じた待遇の改善という仕組みを入れてほしい。</p>	<p>医師を含めた医療従事者の待遇改善について、職種によっては病院ごとに配置数が異なるため、薬剤師など配置数の多い病院から少ない病院に業務応援を行っている。</p> <p>また、業務に応じた手当の導入や、現行手当の支給額の拡充などについて検討中である。</p>